



KeyHolder

証券コード： 4712

# 第59回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2026年3月25日（水曜日）  
午後2時（受付開始 午後1時30分より）

開催場所 東京都目黒区三田一丁目13番2号  
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

インターネット又は書面（郵送）による議決権行使期限  
2026年3月24日（火曜日）午後6時30分まで  
※詳細は3頁から4頁をご参照ください。

## 目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	36
■ 計算書類	38
■ 監査報告	40

## お土産について

昨年と同様に、お土産の配布は取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード：4712  
(発送日) 2026年3月10日  
(電子提供措置開始日) 2026年3月4日

株 主 各 位

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
**株式会社 KeyHolder**  
代表取締役社長 大 出 悠 史

## 第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第59回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、「IR情報」「株式関連情報」「株主総会」の順にご選択いただき、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（トップページ）

<https://www.keyholder.co.jp/>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「KeyHolder」又は「コード」に当社証券コード「4712」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄より、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年3月24日（火曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時	2026年3月25日（水曜日）午後2時（受付開始 午後1時30分より）				
2. 場 所	東京都目黒区三田一丁目13番2号 ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）				
3. 目的事項	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">報告事項</td> <td>1. 第59期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第59期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">決議事項</td> <td>第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件</td> </tr> </table>	報告事項	1. 第59期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第59期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件
報告事項	1. 第59期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第59期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件				

#### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を記載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。  
なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」
- ②連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年3月25日(水曜日)  
午後2時



### インターネットにより議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年3月24日(火曜日)  
午後6時30分入力完了分まで



### 書面(郵送)により議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年3月24日(火曜日)  
午後6時30分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
株式会社KeyHolder 御中  
株主総会日 議決権の数 XX股  
XXXX年XX月XX日


議事日程表のご所有株式数 XX股  
議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXX  
XXXXXXXX

見本

株式会社KeyHolder

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

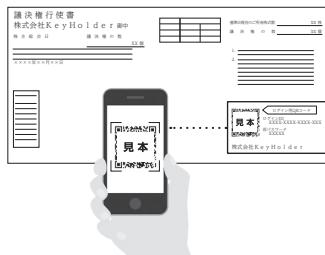
※議決権行使書はイメージです。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

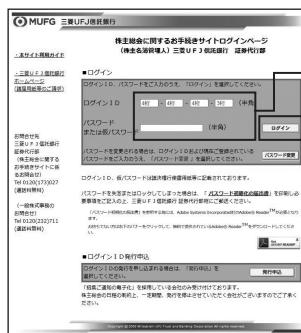
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主の皆様への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。

当期におきましては、当連結会計年度の業績や財政状態等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき普通配当10円

配当総額 188,186,460円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月26日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名（再任6名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	おおいで ゆうし 大出悠史	代表取締役社長	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部	再任
2	ふじさわ のぶよし 藤澤信義	取締役会長		再任
3	もり たあつし 森田篤	取締役副社長		再任
4	きたがわ けんじ 北川謙二	取締役副社長		再任
5	かな たにあきら 金谷晃	取締役	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部	再任
6	わしお まこと 鷺尾誠	社外取締役		再任 社外

再任

再任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	<p>おお いで ゆう し 大 出 悠 史 (1982年4月19日生)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 15回/15回(100%)</p>	<p>2005年4月 株式会社三井住友銀行 入行 2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現Jトラスト株式会 社)社外監査役 2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締 役社長 2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローベルス) 取締役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 取締役 2020年3月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部担当 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 2020年9月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 2020年12月 株式会社FA Project 取締役 2021年3月 当社 専務取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業 部担当 株式会社UNITED PRODUCTIONS(現株式会社 TechCarry) 取締役 2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 2022年3月 当社 代表取締役社長 経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当(現任) 株式会社ゼスト 取締役(現任) 2025年3月 株式会社FA Project 代表取締役社長(現任) 2025年5月 株式会社Red List 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社FA Project 代表取締役社長 株式会社allfuz 取締役 株式会社ゼスト 取締役 株式会社Red List 取締役</p>	一株
<p><b>取締役候補者とした理由</b> 大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっており、2022年3月には当社代表取締役社長に就任し、当社経営の指揮を執り、成果を上げております。当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	ふじ さわ のぶ よし <b>藤澤信義</b> (1970年1月17日生) <b>再任</b> 当期における 取締役会出席状況 12回/15回(80.0%)	2007年8月 かざが債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローバルス)取締役 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 同社 取締役最高顧問 当社 代表取締役会長 2011年5月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2011年6月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2013年10月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社)会長 2014年1月 当社 取締役会長 2014年5月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 当社 取締役 株式会社デジタルデザイン(現Jトラスト株式会社)社外取締役 2017年3月 当社 取締役会長(現任) 2019年6月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年3月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント (現Jグランド株式会社)代表取締役社長 2020年6月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長CEO Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社)取締役会長 2020年7月 エイチ・エス証券株式会社(現Jトラストグローバル証券株式会社) 取締役会長 2020年10月 株式会社クリア 取締役会長(現任) 株式会社グローバルス 取締役会長 2022年3月 bijoux株式会社(現株式会社FA Project) 取締役 2022年5月 株式会社岐阜フットボールクラブ 取締役 2023年6月 公立大学法人周南公立大学客員教授(現任) 2023年10月 株式会社岐阜フットボールクラブ 取締役(現任) 2024年11月 2025年4月 (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 株式会社クリア 取締役会長 株式会社岐阜フットボールクラブ 取締役 公立大学法人周南公立大学客員教授	120,000株
<b>取締役候補者とした理由</b> 藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2019年には当社の取締役会長に就任しており、当社グループの経営に加わっております。 当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験や知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	<p style="text-align: center;">もり た あつし 森 田 篤 (1978年8月16日生)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 15回/15回(100%)</p>	<p>2001年4月 丸紅株式会社 入社 2002年1月 株式会社シオン 入社 2008年9月 フーリンラージ合同会社 (現株式会社TechCarry) 代表社員 2012年7月 イージームービー株式会社 (現GROVE株式 会社) 代表取締役社長 2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役 2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長 2016年10月 ワイゼンラージ株式会社 (現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長 (現任) 2017年10月 フーリンラージ株式会社 (現株式会社TechCarry) 代表取締役社長 2018年1月 エポックル株式会社 代表取締役 2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役 2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役 GROVE株式会社 取締役 2018年8月 株式会社bea's up online 取締役 2019年4月 株式会社KeyProduction (現株式会社TechCarry) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2021年3月 当社 取締役副社長 2021年6月 当社 代表取締役副社長 2022年1月 株式会社TechCarry 代表取締役社長 2022年3月 同社 取締役 2023年3月 当社 取締役副社長 (現任) 2024年3月 株式会社macaroni 取締役 (現任) 2024年5月 株式会社TechCarry 代表取締役社長 2024年7月 同社 取締役 (現任) 2025年8月 株式会社アオイコーポレーション 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社TechCarry 取締役 株式会社macaroni 取締役 株式会社アオイコーポレーション 取締役</p>	378,233株
<p><b>取締役候補者とした理由</b> 森田篤氏は、2016年10月に当社子会社であるワイゼンラージ株式会社 (現株式会社UNITED PRODUCTIONS) の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。企業経営や映像制作における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
4	<p style="text-align: center;">きた がわ けん じ 北 川 謙 二 (1979年8月11日生)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 15回/15回 (100%)</p>	<p>2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 ケーアールケープロデュース株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 (現任) 2013年7月 株式会社AKS (現株式会社Vernalossom) 統括部長 2016年4月 同社 運営部部長 2020年4月 株式会社DH 運営部部長 2020年6月 同社 プロデューサー 2020年7月 当社 取締役 2023年3月 当社 取締役副社長 (現任) 株式会社エーカンパニー 取締役 (現任) 2023年10月 bijoux株式会社(現株式会社FA Project) 取締役 2024年1月 株式会社10ANTZ 取締役 (現任) 2025年8月 株式会社アオイコーポレーション 取締役 (現任) 2026年1月 株式会社FA Project 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役 株式会社10ANTZ 取締役 株式会社アオイコーポレーション 取締役 株式会社FA Project 取締役</p>	一株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>北川謙二氏は、2011年5月に株式会社ノース・リバーの代表取締役社長に就任し、2020年より当社グループの経営に寄与、貢献しております。同氏は長年にわたり芸能プロダクションの運営及びマネジメント業務に携わっており、当社の主力事業である総合エンターテインメント事業において持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	<p>かな たに あきら 金 谷 晃 (1970年2月27日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 15回/15回 (100%)</p>	<p>1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年4月 株式会社イッコー (現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年1月 同社 経理企画部 副部長 2014年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ(現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年6月 同社 経理部 副部長 2017年6月 当社 入社 執行役員 経理部担当 当社 取締役 経理部担当 2018年6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部担当 2019年4月 株式会社allfuz 取締役 (現任) 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 (現任) 2022年3月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 (現任) 2024年10月 株式会社トポスエンタープライズ 取締役 (現任) 株式会社TYG商事 取締役 2025年5月 株式会社Red List 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社トポスエンタープライズ 取締役 株式会社Red List 取締役</p>	2,210株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社においてIFRS導入やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。</p> <p>また、2018年からは総務部を含む管理部門全体並びに2022年からは不動産事業部も担当しており、子会社を含めた管理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
6	<p>わし お まこと 鷲 尾 誠 (1960年6月30日生)</p> <p><b>再任</b> <b>社外</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 14回/15回 (93.3%)</p>	<p>1990年10月 司法試験合格 1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更 1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー (現任) 2015年7月 株式会社サードウェーブエクステンジ (現株式会社じゃんぱら) 取締役 2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役 2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事 (現任) 2016年6月 当社 社外取締役 (現任) 2017年8月 登精密工業株式会社 監査役 2021年3月 オノダ精機株式会社 代表取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 代表取締役 医療法人社団 昭明会 監事</p>	16,201株
<p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>鷲尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携わられていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しており、Jトラスト株式会社は当社株式の30.05% (2025年12月31日時点) を保有しております。株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTS、株式会社Red List及び株式会社アオイコーポレーションは当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社トポスエンタープライズの株式の99.94%、株式会社ゼストの株式の99.2%及び株式会社ノース・リバーの株式の95%を所有しております。
- なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 藤澤信義、金谷晃の両氏の上記「略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 鷲尾誠氏は、社外取締役候補者であります。
- 鷲尾誠氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。
- 鷲尾誠氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、弁護士として培われた法律の専門家としての客観的視点から、主に企業法務に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣の利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。

4. 鷲尾誠氏は、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって9年9か月となります。
5. 鷲尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。  
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
6. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 役員等賠償責任保険契約の概要  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4. 会社役員 の状況 (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。本議案において取締役候補者の選任が承認されますと、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。  
また、2027年1月20日には同内容での更新をする予定です。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役杉野光信氏は、本總會終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p>ひら おか ひで お 平岡英雄 (1956年2月14日生)</p> <p>新任 社外</p>	<p>1978年4月 株式会社山口相互銀行（現株式会社西京銀行）入行 2005年6月 同行 取締役兼執行役員 2008年6月 同行 常務取締役経営企画本部長（代表取締役） 2009年6月 同行 専務取締役経営企画本部長（代表取締役） 2010年6月 同行 取締役頭取（代表取締役） 2022年4月 同行 取締役会長（代表取締役） 2025年4月 同行 会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社西京銀行 会長</p>	<p>一株</p>
<p><b>社外監査役候補者とした理由</b></p> <p>平岡英雄氏は、銀行において代表取締役頭取を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社経営に関するコンプライアンス及びリスク管理の強化に加え、適切な助言を通じて、健全な企業運営に貢献いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 平岡英雄氏は、社外監査役候補者であります。
2. 平岡英雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 平岡英雄氏が選任された場合、当社定款の定めに従い、当社との間で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
4. 役員等賠償責任保険契約の概要
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4. 会社役員の状況 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。本議案において監査役候補者の選任が承認されますと、候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、2027年1月20日には同内容での更新をする予定です。

以上

(ご参考) 本総会終結後の取締役及び監査役の専門性と経験 (スキルマトリクス)

番号	氏名	専門性と経験					
		企業経営 事業戦略	財務会計 M&A	人事・労務	法務コンプライアンス ・リスク管理	総合エンター テインメント	映像制作
1	大出 悠史 (取締役)	○	○		○		
2	藤澤 信義 (取締役)	○	○				
3	森田 篤 (取締役)	○		○			○
4	北川 謙二 (取締役)	○				○	○
5	金谷 晃 (取締役)		○	○	○		
6	鷲尾 誠 (社外取締役)				○		
7	飯森 義英 (常勤監査役)	○		○	○		
8	栗岡 利明 (社外監査役)		○		○		
9	平岡 英雄 (社外監査役)	○	○		○		
		※上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有する全ての知見を表すものではありません。					

<各スキルの定義>

企業経営・事業戦略	企業経営、事業戦略、企業の重要な意思決定に携わった経験を踏まえ、経営に貢献
財務会計・M&A	財務、会計、M&Aに関する知識・経験を踏まえ、経営に貢献
人事・労務	人事・労務など、働き方等に関する知見・経験を踏まえ、経営に貢献
法務コンプライアンス ・リスク管理	法務、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制関連の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
総合エンターテインメント	当社の主要事業である総合エンターテインメント事業（プロダクション運営、デジタル・コンテンツ）の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
映像制作	映像制作及び放送業界や放送局等とのリリースに係る知識・経験を踏まえ、経営に貢献

# 事業報告

( 2025年1月1日から  
2025年12月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、各種政策の効果が雇用・所得環境の緩やかな改善を支えることが期待されております。しかしながら、引き続き全世界的な情勢への不安感や不透明感に加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れによる個人消費に及ぼす影響リスクがみられる中で、金融資本市場の変動、供給面での制約等にも十分注意する必要があるとあり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、状況に応じて機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

総合エンターテインメント事業では、アイドルグループやバンドなどの所属アーティストによる大型イベントやライブの開催に加え、そのほかのタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存のテレビ番組の安定的な制作のほか、海外案件の進捗並びに配給事業の開始などの事業活動を展開いたしました。

広告代理店事業につきましては、既存の広告代理案件の進捗のほか、SNSプラットフォーム向けのデジタル広告案件を着実に積み上げることで、売上強化に努めました。

物流事業につきましては、運送及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開し、既存取引先のほか、新規取引先との取り組みを強化いたしました。

このほか、5月1日に東京六本木にてステーキハウス「Empire Steak House Roppongi」を運営する株式会社Red List（以下「RL」という。）の全株式を取得したほか、8月1日には俳優の玉木宏や渡辺邦斗らが所属する芸能プロダクション事業を営む株式会社アオイコーポレーション（以下「AOI」という。）の全株式を取得して子会社化しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益35,630百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益1,573百万円（同43.9%減）、税引前利益1,058百万円（同59.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益857百万円（同65.7%減）となりました。なお、営業利益以降の対前期比につきましては、前期に株式会社トポスエンタープライズ（以下「TPO」という。）のグループインに伴う会計処理により、負ののれん発生益2,551百万円を計上していたことが主要因となります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益に関

する、計画と実績値との差異に関しましては、2026年2月13日付けで開示しております「通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご確認ください。

事業部門別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、TPOにて行っている物流事業について、事業区分を「その他事業」から「物流事業」に変更しております。以下の前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

## (2) 事業部門別概況

### ①総合エンターテインメント事業

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、AOI、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、株式会社A.M.Entertainment、bijoux株式会社（同社は、2026年1月1日付けで株式会社FA Project（以下「FAP」という。）と合併し、マネジメントレーベル「bijoux（以下「bijoux」という。）」として、事業継続しております。）がアーティストや俳優、タレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動実績は、2026年2月13日付けで別途公表しております「2025年12月期 決算説明資料（以下「説明資料」という。）」の補足情報に記載のとおり順調な活動を行っております。そのほかのアーティストやタレントの活動においては、玉木宏、渡辺邦斗、糸瀬七葉、若月佑美、生駒里奈、小栗有以、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、高畑結希、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などが、ドラマや映画、テレビ番組への出演のほか、各種イベント、企業とのタイアップ企画、写真集の出版など、様々な方面で活躍しております。

このほか、ハイヤーなどを中心とした一般乗用旅客自動車運送事業などを展開する株式会社エーカンパニーにおいて、従来の国内外アーティストや著名人向けの送迎サービスに加え、新たに公立小中学校や自治体向けの送迎サービスを開始しており、車両の増車やドライバーの拡充など、事業規模の拡大と強化に努めております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、主に株式会社10ANTZ（以下「TA」という。）が、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。2026年4月にはリリースから10周年を迎える乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、所謂坂道グループの公式ゲームアプリ等を展開しております。なお、ユーザー満足度を追求したイベント施策の多様化に応える一方で費用の見直しなども積極的に遂行したことで、同部門の営業利益では、対前期比並びに対計画比でも大幅なプラスとなりました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益14,550百万円（同1.2%増）、セグメント利益1,808百万円（同207.1%増）となりました。なお、セグメント利益

につきましては、前期におけるT Aの大幅な損失計上からのV字回復が大きく貢献しております。

## ②映像制作事業

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社macaroniが、人気バラエティ番組やグループ内所属アーティストのMVの制作、ドラマ制作などを行う映像制作事業や映像編集作業を行うポスプロ事業に加え、映画製作及び製作委員会への出資のほか、配給事業を行う「KeyHolder Pictures」を立ち上げるなど、映画分野における取り組みを強化しております。また、株式会社TechCarryでは、機材レンタル事業やデジタイズ事業を展開しており、着実に実績を積み上げております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況を踏まえた人材の安定雇用を創出しており、引き続き堅実に実績を積み上げております。なお、映像制作における主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は、説明資料に記載のとおりであります。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益6,445百万円（同4.3%減）、セグメント利益94百万円（同38.5%減）となりました。なお、セグメント利益につきましては、現在進行しております海外案件のほか、新たに立ち上げた配給事業などにおける先行費用等の計上利益の押し下げ要因となっております。

## ③広告代理店事業

F A Pが展開するデジタル広告部門では、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等のクライアント向けにYouTubeやTikTok、Instagram等のSNSプラットフォーム用動画広告を制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。当期は、営業力強化を目的に人員数を従来のに増員した体制強化に努めたことで、店舗運営系やEC商材を取扱う企業など取扱い件数が増加いたしました。

株式会社allfuzにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブン・イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて様々な取り組みを実施しております。なお、広告代理店事業における主な実績は、説明資料に記載のとおりであります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益6,547百万円（同17.3%減）、セグメント損失25百万円（前期はセグメント利益174百万円）となりました。なお、セグメント利益につきましては、デジタル広告部門においてクライアントの広告出稿のボリュームが縮小している影響を引き続き受けているほか、体制強化に伴う管理費の増加に加え、既存の広告代理店部門においても、取り扱う各種広告案件における費用が見直しされていることに加え、利益率が悪化していることに起因しております。

#### ④物流事業

同事業につきましては、TPOが、千葉、埼玉、大阪の3拠点を中心に全国への配送を行う運送事業及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開しており、既存の取引先を筆頭に、安定的な稼働により実績を積み上げております。

以上の結果、物流事業の業績は、売上収益5,605百万円（前期は売上収益1,290百万円）、セグメント利益421百万円（前期はセグメント利益2,689百万円）となりました。なお、セグメント利益につきましては、前期に負のれん発生益2,551百万円を計上していたことが影響しております。

#### ⑤その他事業

同事業につきましては、当社の不動産賃貸事業並びに、TPOがアミューズメント向け景品や食料品関連を取り扱う卸売事業、宿泊施設の運営（1店舗：人工温泉施設）及びコンビニエンスストアの運営（2店舗：ミニストップ）を含んでおります。また、当期にグループインしたRLの飲食事業も含んでおります。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益2,480百万円（前期は売上収益758百万円）、セグメント利益114百万円（前期はセグメント利益90百万円）となりました。

#### ⑥売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第 59 期 (2025年1月1日から 2025年12月31日まで)	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	14,550百万円	40.8%
映像制作事業	6,445百万円	18.1%
広告代理店事業	6,547百万円	18.4%
物流事業	5,605百万円	15.7%
その他事業	2,480百万円	7.0%
合 計	35,630百万円	100%

#### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は207百万円であり、その主な内訳は、建物69百万円、工具器具備品74百万円となります。

(4) 資金調達の様況

当連結会計年度中に、M&A及び事業運営資金の目的において、主に金融機関からの借入金により、1,100百万円の資金調達をいたしました。

(5) 組織再編行為等の状況

- ①2025年5月1日付けで、株式会社Red Listの全株式を取得し、子会社といたしました。
- ②2025年8月1日付けで、株式会社アオイコーポレーションの全株式を取得し、子会社といたしました。
- ③当社の連結子会社である株式会社トポスエンタープライズ（存続会社）が、2025年8月1日を効力発生日として、当社の孫会社である株式会社TYG商事（消滅会社）を吸収合併いたしました。
- ④当社の連結子会社である株式会社FA Project（存続会社）は、2026年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるbijoux株式会社（消滅会社）を吸収合併いたしました。

## (6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 56 期 (2022年12月期)	第 57 期 (2023年12月期)	第 58 期 (2024年12月期)	第 59 期 (当連結会計年度) (2025年12月期)
売 上 収 益	22,062	27,514	31,090	35,630
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	1,877	2,114	2,500	857
基本的1株当たり当期利益(円)	99.75	113.17	133.01	45.56
資 産 合 計	26,422	27,215	54,274	54,830
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	976.29	1,080.22	1,165.46	1,201.11
資 本 合 計	17,994	19,519	21,939	22,750

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②子会社の状況

会 社 名	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 F A P r o j e c t	100%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作 インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
株 式 会 社 a l l f u z	100%	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デ ジタルコンテンツ事業
株式会社 UNITED PRODUCTIONS	100%	映像制作事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業
b i j o u x 株 式 会 社	100%	タレント、モデル、アーティスト等のオーディションプ ロデュース事業・育成及びマネジメント
株 式 会 社 R e d L i s t	100%	飲食業
株式会社アオイコーポレーション	100%	芸能プロダクション事業
株式会社トポスエンタープライズ	99.94%	運送事業、倉庫事業
株 式 会 社 ゼ ス ト	99.2%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企 画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	95%	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロ デュース事業

- (注) 1. 2025年5月1日に、株式会社 R e d L i s t を子会社といたしました。  
2. 2025年8月1日に、株式会社アオイコーポレーションを子会社といたしました。  
3. 当社の連結子会社である株式会社トポスエンタープライズ（存続会社）が、2025年8月1日を効力  
発生日として、当社の孫会社である株式会社TYG商事（消滅会社）を吸収合併いたしました。  
4. 当事業年度末における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特 定 完 全 子 会 社 の 名 称	株式会社ノース・リバー
特 定 完 全 子 会 社 の 住 所	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
当 社 及 び 当 社 の 完 全 子 会 社 に お け る 特 定 完 全 子 会 社 の 株 式 の 帳 簿 価 額	6,935百万円
当 社 の 総 資 産 額	19,881百万円

## (8) 対処すべき課題

2026年12月期における通期連結業績予想につきましては、売上収益36,000百万円、営業利益1,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円と見込んでおります。

このような状況下、1月1日より俳優の唐沢寿明氏、山口智子氏両名による「TEAM KARA SAWA」とAOIが業務提携契約を締結しており、両名の芸能活動のサポート・バックアップを開始しております。また、FAPを存続会社、bijoux株式会社を消滅会社（マネジメントレーベル「bijoux」として、FAP内で事業継続）とする合併を行うなど、さらなる事業体制の強化に取り組んでおります。

### ①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、2026年1月1日時点の所属アーティストは総勢166名（所属或いは関連するアーティストの人数）、グループでは13組（グループ数は音楽活動をメインとしているアーティストを1組としてカウント）が在籍していることに加え、bijouxが計画しているオーディションの開催などを通じて、引き続き俳優、アーティストなどのコンテンツを順次強化してまいります。

2026年12月期第1四半期における大型イベント等につきましては、乃木坂46が、1月14日に5thアルバムの「My respect」をリリースいたしました。17日、18日には6期生として初めてのアリーナ公演となる「乃木坂スター誕生！SIX LIVE」を成功させましたほか、2月20日、21日には直前にリリースされたシングル表題曲のカップリング曲をセットリストにした「Coupling Collection 2022-2025」を、続く22日、23日には5thアルバム「My respect」の発売を記念した「5th ALBUM MEMORIAL LIVE『My respect』」を開催予定です。SKE48につきましては、年明け早々の1月2日から12日までの期間でSKE48初となる衣装展「SKE48 衣装展 17年変わらぬ熱衣」を開催し、同衣装展を記念した東海道新幹線とのコラボイベント「SKE48 新幹線 全力走行ーいこーぜ!!!衣装展-」も開催いたしました。この企画では、運行中の新幹線車両の一部を貸し切り、その通路をランウェイに見立てて、メンバーがファッションショーを実施いたしました。また、3月3日には「SKE48 ミミフィユ 2nd ライブ『君を見ていたい』」を開催予定のほか、3月18日には36thシングル「サンダルだぜ」のリリースを予定しております。さらに現在、SKE48の第14期生オーディションを実施中であり、年明けから精力的な活動を展開しております。Novelbrightにつきましては、ヴォーカル竹中雄大のソロ活動プロジェクトである、カバーアルバム「DIVA」を1月14日に発売し、リリースを記念した「『DIVA』Release Tour 2026」は5都市5公演全てがSOLD OUTし、2月4日の福岡公演を皮切りにスタートしております。4月以降では、22都市30公演を開催予定の「Novelbright HALL & ARENA TOUR 2026」を実施いたします。そのほか、各地方都市の音楽フェスやNHK「うたコン」などの番組出演を通して、各種メディアとの取り組みも引き続き強化してまいります。

俳優やタレント等につきましては、玉木宏が主演を務めるフジテレビドラマ「プロフェッショナル 保険調査員 天音蓮」が1月8日から放送を開始しているほか、渡辺邦斗はTBS赤坂ACTシアターで公演されている舞台「ハリー・ポッターと呪いの子」で2025年7月からの4年目新キャストとしてドラコ・マルフォイを演じています。このほかにも、若月佑美、生駒里奈、小栗有以、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、高畑結希、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などそれぞれ活動の充実が図られており、引き続き活躍する場の拡大に努め、オーディションなどを含む新規コンテンツの発掘と開発にも注力してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、運営する既存ゲームアプリにおける運営強化や選択と集中による収益力の改善に努めることにより、引き続き実績の積み上げに努めてまいります。

## ②映像制作事業

現在の主流であるバラエティ番組では、自社の企画・制作力を活かして獲得したレギュラー番組14件の制作に携わっており、その実績が放送各局でも評価されていることから、一部レギュラー番組の放送枠が拡大したほか、映画製作でも様々な案件に携わることで、着実に実績を積み上げております。

このような中、配給事業が順調なスタートを切っており、配給案件の第1弾として、八ヶ岳を舞台に山小屋を営む人々の姿を記録したヒューマンドキュメンタリー映画「小屋番 八ヶ岳に生きる 劇場版」を1月9日から全国公開しておりますが、好評につき上映館数を拡大し興行収入は当初の目標を大幅に上回る成績を収めております。また、卒業ソングの金字塔とも言われている、いきものがかりの楽曲「YELL」から着想を得て誕生した映画「キリコのタクト～YELL～」が2026年内の全国公開を予定するなど、今後も発表を控えている案件がありますので、引き続き案件の取得に努めてまいります。

さらに、UPでは海外進出を視野に様々なロビー活動を積極的に行っており、昨年公表いたしました、世界中のクライアント向けに実写撮影に関するロケーション情報ネットワークサービスを提供するコミュニティ“PSN”への参画に続き、400以上の日本国内のエンタメIPを取り扱うライセンスエージェントとして、ロサンゼルスを中心に現地チーム・クリエイティブ・リーガルを備え、“日本のIPを海外へつなぐプレイヤー”として活動しているAIM Entertainment Inc.（本社：米国ロサンゼルス、代表：三橋紘之氏、以下「AIM」（※）という。）との間で、資本業務提携契約を締結しております。本提携は、UPが長期的な成長戦略として掲げる「コンテンツの国際化・海外進出」の実現に向けた、初のグローバルパートナーシップであり、同社の持つハリウッドとのダイレクトなコネクションを武器に、キャストイングや国際共同制作などの領域で多角的なシナジーを創出し、世界を熱狂させる日本発のコンテンツ発信と、映像制作における海外展開を強力に推進するものであります。

### ※AIM Entertainment Inc.

AIMは、日本が世界に誇るIPコンテンツであるアニメ、映画、音楽、アート、ライブイベントなどが世界中のエンタメファンから支持を集め続けているのにもかかわらず、複雑な権利処理、購入者側の情報ギャップ、現地市場での交渉における実際的な課題などにより、国際展開が制約されることの問題解決を目的に設立されており、日本の400件を超える知的財産のライセンス及び権利管理会社として、日本の知的財産保有者と国際的なパートナーとの架け橋として機能しています。

## ③広告代理店事業

デジタル広告部門につきましては、YouTubeをはじめ、TikTokやInstagramなどのSNSプラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を引き続き展開してまいります。今後の新たな分野にも裾野を拡げることを目的とした人員体制の増強は完了し、さらなる売上・販路拡大を図っております。直近におきましても、既存の広告案件のほか、店舗運営型の美容系企業やスクール事業を展開されている企業などの新分野での案件を取得しており、足もとでもクライアント数は5社増加しており、順調に推移してお

ります。

広告代理店部門につきましては、セブン・イレブン・ジャパンを中心に優良案件を獲得していくことに加え、所属或いは関係するアーティストなどの広告案件を含めた各種活動を引き続きサポートしてまいります。また、既存のグループ内コンテンツを活用した各種イベントの企画・提案・運営を行っており、商業施設におけるライブ開催や、SNSとの連動企画等を通して、様々な企業との取り組みを展開してまいります。

今後につきましても、SNSプラットフォーム向けの広告に強い若い世代を中心とした制作チームを有するデジタル広告部門と、クライアントと芸能事務所との強いパイプを有する広告代理店部門とのグループ間の強みを生かした積極的な営業戦略に努めてまいります。

#### ④物流事業

TPOにおいて商品・商材を全国に運搬する運送事業、全国のパチンコホールが保有するアミューズメント機器や一般貨物を預かる保管・倉庫事業を展開しております。

運送事業では、千葉、埼玉、大阪の主要3拠点を中心に展開しておりますが、国内各地の配送会社との強固なパートナーシップにより、全国への配送を可能とする流通ルートを有しております。倉庫事業では、精密機器として1台あたりの価格もさることながら、不正防止・防犯の観点からも厳格な取り扱いが求められるパチンコホール向けのアミューズメント機器を中心に15万台以上の保管能力を有し、“24時間365日監視”“運送車両へのGPS搭載”“専用パレットによる入出庫管理”などの独自の最先端管理システムによって、「利便性」「品質管理」「安全性」の3つの価値を提供することで、安定的な事業展開を図ってまいります。

#### ⑤その他事業

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。また、卸売事業や人工温泉施設としてのホテル事業に加え、コンビニエンスストアの運営を行っております。

さらに、東京六本木に店舗を構えるステーキハウス「Empire Steak House Roppongi」の飲食事業につきましては、仕入れ食材の価格変動はあるものの、新メニューの開発及びグループシナジーを活かしたSNS向け販促の積極的な推進などにより、集客力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは、多様なIP・コンテンツの保持並びに各種企画の制作及び興行などを展開し、メディアを通じて情報発信を行う事業組織として、昨今のコンプライアンスや内部統制体制に関する問題等を踏まえ、情報を発信する立場としての責任を改めて認識するとともに、必要に応じて適宜適切な行動・対応に努めてまいります。

また、足元の経済動向につきましては、物価高に伴う賃上げ率の上昇が継続的な負担となるような国内市況と、国際的な問題として米国による通商政策によって、様々な国や地域、業界を通じて個人消費に影響を及ぼす可能性があることから、当社グループにおける各事業セグメントにおきましては、それぞれの業界動向に注視しつつ、市況を見据えた事業運営に努めてまいります。

(9) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社17社（株式会社FA Project、株式会社all f u z、株式会社UNITED PRODUCTIONS、bijoux株式会社、株式会社Red List、株式会社アオイコーポレーション、株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、その他連結子会社8社）により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営、管理 ゲームアプリ事業など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など
物流事業	一般貨物輸送・保管管理 遊技機輸送・周辺機材の輸送・保管管理など
その他事業	不動産賃貸事業、卸売事業、宿泊施設の運営、飲食業など

招集  
通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算  
書類

計算書類

監査報告

(10) 主要な事業所等 (2025年12月31日現在)  
(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

(注) 本社は2025年8月4日に東京都渋谷区東三丁目16番3号より、上記住所に移転いたしました。

(子会社)

会 社 名	名 称	所 在 地
株式会社 F A P r o j e c t	本 社	東京都渋谷区
株式会社 a l l f u z	本 社	東京都渋谷区
株式会社 UNITED PRODUCTIONS	本 社	東京都渋谷区
b i j o u x 株 式 会 社	本 社	東京都渋谷区
株式会社 R e d L i s t	本 社	東京都渋谷区
株式会社 アオイコーポレーション	本 社	愛知県名古屋市東区
株式会社 トポスエンタープライズ	本 社	千葉県千葉市美浜区
	大 阪 支 店	大阪府茨木市
	埼 玉 支 店	埼玉県さいたま市南区
株 式 会 社 ゼ ス ト	本 社	東京都渋谷区
	S K E 4 8 劇 場	愛知県名古屋市中区
株式会社 ノース・リバー	本 社	東京都渋谷区

## (11) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)

## ①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	241名 (8名)	11名減 (22名減)
映像制作事業	455名 (2名)	43名増 (1名減)
広告代理店事業	43名 (5名)	15名増 (1名増)
物流事業	249名 (159名)	11名減 (134名増)
その他事業	36名 (30名)	5名増 (25名増)
全社(共通)	29名 (3名)	2名増 (2名増)
計	1,053名 (207名)	43名増 (139名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数にて記載しております。
2. 全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。
3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。
4. 臨時従業員数が前連結会計年度末と比べて139名増加しましたのは、主に2024年10月に株式会社トポスエンタープライズを子会社化したことによるものであります。なお、臨時従業員数はフルタイム換算での年間平均人員を記載していることによる影響となります。

## ②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22名 (-)	3名増 (-)	40歳5か月	8年6か月

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
横 浜 幸 銀 信 用 組 合	1,892,333千円
株 式 会 社 千 葉 銀 行	782,053千円
株 式 会 社 徳 島 大 正 銀 行	300,000千円
西 武 信 用 金 庫	289,247千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	246,060千円
株 式 会 社 伊 予 銀 行	202,754千円
株 式 会 社 足 利 銀 行	176,383千円
株 式 会 社 静 岡 銀 行	172,200千円
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	58,000千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	47,360千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 55,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 18,967,410株
- (3) 株主数 10,905名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
Ｊ ト ラ ス ト 株 式 会 社	5,656,050株	30.05%
秋 元 康	1,440,000株	7.65%
株 式 会 社 表 参 道 キ ャ ピ タ ル	1,372,640株	7.29%
株 式 会 社 S M E J P l u s	491,642株	2.61%
森 田 篤	378,233株	2.00%
株 式 会 社 フ ォ ー ス リ ー	299,850株	1.59%
赤 塚 善 洋	297,858株	1.58%
株 式 会 社 第 一 興 商	294,985株	1.56%
高 澤 真	262,977株	1.39%
野 村 證 券 株 式 会 社	226,133株	1.20%

- (注) 1. 上記のほか、当社名義の株式が149,499株 (うち、自己名義失念株式735株) あります。  
2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式 (148,764株)を控除して計算しております。  
3. 持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日	2018年6月18日	2019年6月19日	2019年6月19日
新株予約権の数	160,294個	25,100個	19,215個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 1,602,940株	普通株式 251,000株	普通株式 192,150株
発行価額	1個当たり100円	1個当たり100円	無償
新株予約権の行使価額	1個当たり12,500円	1個当たり9,700円	1個当たり9,700円
権利行使期間	2018年7月24日から 2028年7月23日まで	2019年8月16日から 2029年8月15日まで	2021年6月20日から 2029年6月18日まで

- (注) 1. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議によります。  
 2. 各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません。  
 3. その他の行使条件については、各新株予約権の割当契約に定めております。  
 4. 第2回新株予約権は、第三者割当の方法により発行したものであります。

#### (2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

名称	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数
第3回新株予約権	11,750個	4名	2,000個	1名	900個	1名

- (3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
 該当事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (2025年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 出 悠 史	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当 株式会社FA Project 代表取締役社長 株式会社allfuz 取締役 株式会社ゼスト 取締役 株式会社Red List 取締役
取締役会長	藤 澤 信 義	Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 株式会社クリア 取締役会長 bijoux株式会社 取締役 株式会社岐阜フットボールクラブ 取締役 公立大学法人周南公立大学客員教授
取締役副社長	森 田 篤	株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社Tech Carry 取締役 株式会社macaroni 取締役 株式会社アオイコーポレーション 取締役
取締役副社長	北 川 謙 二	株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役 bijoux株式会社 取締役 株式会社IOANTZ 取締役 株式会社アオイコーポレーション 取締役
取締役	金 谷 晃	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社トポスエンタープライズ 取締役 株式会社Red List 取締役
取締役	鷲 尾 誠	銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 代表取締役 医療法人社団 昭明会 監事
常勤監査役	飯 森 義 英	株式会社FA Project 監査役 株式会社ゼスト 監査役 株式会社allfuz 監査役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役 株式会社トポスエンタープライズ 監査役 株式会社Red List 監査役 株式会社アオイコーポレーション 監査役
監査役	栗 岡 利 明	
監査役	杉 野 光 信	

- (注) 1. 取締役鷺尾誠氏は、社外取締役であります。
2. 監査役栗岡利明、監査役杉野光信の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役栗岡利明氏及び監査役杉野光信氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役会長藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。同社は当社株式の30.05%（2025年12月31日時点）を保有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、bijoux株式会社、株式会社Red List、株式会社アオイコーポレーション、株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、株式会社Tech Carry、株式会社macaroni、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社エーカンパニー、株式会社NEXT、株式会社A.M.Entertainment、株式会社10ANTZ及び株式会社GINKGO TREEの取締役、監査役及び執行役員となります。

また、2027年1月20日には同内容での更新をする予定です。

### ① 補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

### ② 保険料

保険料は全額会社負担としております。

#### (4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

##### ①基本方針

当社の取締役の報酬は、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するため、持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び経営環境を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

##### ②取締役の報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみにより構成するものとする。

##### ③取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

##### ④取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された取締役の報酬額の総額の範囲内において、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分とする。

(注) 取締役会は、代表取締役社長 大出悠史（経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当）に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

#### (5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4名	82百万円
監 査 役	4名	20百万円
合 計	8名	103百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。  
2. 取締役及び監査役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみであります。  
3. 取締役の報酬限度額は、1990年4月18日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内と決議しております(ただし、使用人分給与は含みません。)。当該臨時株主総会終結時点の取締役の人数は10名です。  
4. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は3名です。  
5. 取締役の支給人員には、無報酬の2名は含まれておりません。

(6) 社外役員等に関する事項

①他の法人等との兼職状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役鷺尾誠氏は、銀座第一法律事務所のパートナー及びオノダ精機株式会社の代表取締役を兼職しております。

なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員その他これに類する者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役鷺尾誠氏は、医療法人社団昭明会の監事を兼職しております。

なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
鷺尾 誠 (社外取締役)	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、14回に出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に基づき、適宜助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
栗岡 利明 (社外監査役)	当事業年度に開催した15回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
杉野 光信 (社外監査役)	当事業年度に開催した15回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額  
社外役員3名に対し、15百万円

(注) 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	61百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

#### ① 処分対象

太陽有限責任監査法人

#### ② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月

(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

#### ③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

# 連結財政状態計算書

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,265,386	流 動 負 債	9,903,218
現金及び現金同等物	5,096,932	営業債務及びその他の債務	5,212,162
営業債権及びその他の債権	5,261,498	社債及び借入金	1,281,833
その他の金融資産	759,536	その他の金融負債	1,913,477
棚卸資産	681,534	未払法人所得税等	176,997
その他の流動資産	465,884	引当金	200,848
		契約負債	535,646
		その他の流動負債	582,252
非流動資産	42,564,693	非流動負債	22,176,103
有形固定資産	22,004,520	社債及び借入金	3,048,767
のれん	5,915,604	その他の金融負債	17,198,086
無形資産	906,402	長期従業員給付	554,620
投資不動産	3,190,855	引当金	951,942
持分法で会計処理している投資	8,275,098	繰延税金負債	416,880
その他の金融資産	1,907,543	その他の非流動負債	5,806
繰延税金資産	278,058	負債合計	32,079,322
その他の非流動資産	86,608	資 本	
資産合計	54,830,079	親会社の所有者に帰属する持分	22,603,195
		資本金	92,450
		資本剰余金	14,200,670
		自己株式	△ 133,137
		その他の資本の構成要素	71,572
		利益剰余金	8,371,640
		非支配持分	147,561
		資本合計	22,750,757
		負債及び資本合計	54,830,079

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	35,630,349
売 上 原 価	29,299,407
売 上 総 利 益	6,330,941
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,663,845
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	789,946
そ の 他 の 収 益	348,975
そ の 他 の 費 用	232,760
営 業 利 益	1,573,256
金 融 収 益	43,200
金 融 費 用	558,054
税 引 前 利 益	1,058,402
法 人 所 得 税 費 用	59,368
当 期 利 益	999,033
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	857,390
非 支 配 持 分	141,643
当 期 利 益	999,033

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,674,398	流動負債	1,161,142
現金及び預金	1,107,919	短期借入金	150,000
リース投資資産	23,307	一年内返済予定の長期借入金	803,764
貯蔵品	378	未払金	92,953
前払費用	38,782	未払費用	195
関係会社短期貸付金	493,500	未払法人税等	1,210
未収入金	28,052	契約負債	18,455
その他	78,498	預り金	9,289
貸倒引当金	△ 96,040	株主優待引当金	85,273
固定資産	18,206,746	固定負債	2,908,691
有形固定資産	1,927,930	長期借入金	2,631,238
建物	434,491	預り保証金	251,287
工具器具備品	4,937	繰延税金負債	1,809
土地	1,488,163	資産除去債務	18,549
建設仮勘定	337	その他	5,806
無形固定資産	746,789	負債合計	4,069,833
借地権	740,887	純資産の部	
ソフトウェア	5,902	株主資本	15,710,129
投資その他の資産	15,532,025	資本金	92,450
投資有価証券	10,311	資本剰余金	14,776,372
関係会社株式	12,962,991	資本準備金	8,013,482
関係会社長期貸付金	1,680,000	その他資本剰余金	6,762,890
長期貸付金	60,000	利益剰余金	974,444
出資金	10,000	その他利益剰余金	974,444
破産更生債権等	893,363	繰越利益剰余金	974,444
敷金及び保証金	264,225	自己株式	△ 133,137
その他	54,158	評価・換算差額等	18
貸倒引当金	△ 403,025	その他有価証券評価差額金	18
資産合計	19,881,145	新株予約権	101,163
		純資産合計	15,811,311
		負債純資産合計	19,881,145

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
不動産事業売上高	257,322	
受取配当金	1,551,518	
受取利息	41,379	1,850,219
売 上 原 価		
不動産事業売上原価	209,235	
支払利息	1,397	210,633
売上総利益		1,639,586
販売費及び一般管理費		941,418
営業利益		698,168
営業外収益		
受取利息	16,937	
受取配当金	1,835	
その他営業外収益	3,960	22,733
営業外費用		
支払常利	68,548	68,548
特別利益		
その他特別利益	3,878	3,878
特別損失		
固定資産除却損	7,438	
投資有価証券売却損	494	7,933
税引前当期純利益		648,299
法人税、住民税及び事業税	1,211	
法人税等調整額	1,800	3,011
当期純利益		645,287

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月24日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石原 鉄也  
公認会計士 今川 義弘

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月24日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

石原

鉄也

公認会計士

今川

義弘

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2025年1月1日から2025年12月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月25日

株式会社KeyHolder 監査役会

常勤監査役 飯 森 義 英 (印)

監査役 栗 岡 利 明 (印)

監査役 杉 野 光 信 (印)

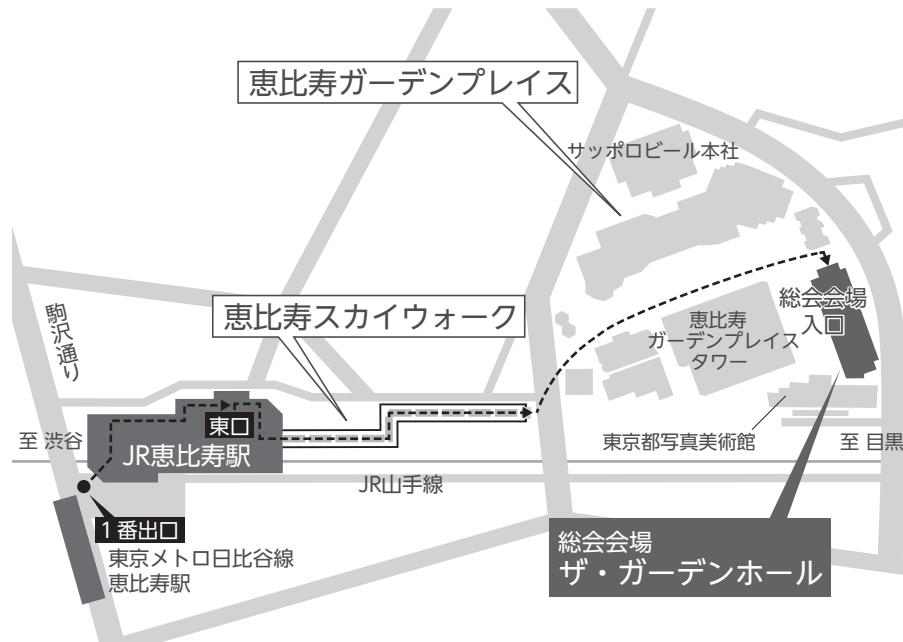
(注) 監査役栗岡利明及び杉野光信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区三田一丁目13番2号  
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）



## <交通>

- ・JR山手線・埼京線 恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約12分
- ・東京メトロ日比谷線 恵比寿駅1番出口を出て正面のエスカレーターに乗り、JR恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約14分

※駐車場及び駐輪場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※会場にて、車いすのサポート、席やお手洗いへの誘導等お手伝いさせていただきますので、お気軽にお声がけください。また、介助等のために同伴者の入場を希望される株主様は、受付にお申し出ください。

## <本株主総会に関するお問い合わせ先>

株式会社KeyHolder 03-5843-8800（当社代表）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。